

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 焼肉屋さかい
 コード番号 7622 URL <http://www.yakiniku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 緒方 智
 (氏名) 乗松 康弘

TEL 052-910-1729

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	7,855	—	418	—	437	—	397	—
20年3月期第3四半期	8,634	△13.7	576	—	477	—	439	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	19.44	—
20年3月期第3四半期	21.50	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	5,726	91.24	1,865	32.6	32.6	91.24	91.24	
20年3月期	6,288	72.40	1,480	23.5	23.5	72.40	72.40	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,865百万円 20年3月期 1,480百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	△8.4	564	△30.6	601	△12.7	463	△29.3	22.31

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、2～3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	20,627,000株	20年3月期	20,627,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	181,320株	20年3月期	181,320株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	20,445,680株	20年3月期第3四半期	20,445,684株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、景気減速傾向にありました米国経済における大手投資銀行の経営破綻などによる金融情勢の悪化や基幹産業の業績後退などに伴い、世界的な実態経済の悪化という局面を迎え、また急速に進行した円高により輸出が低迷し、国内大手の輸出産業において、軒並み業績の下方修正が続いております。

外食業界におきましても、国内外の経済環境の悪化およびその報道等の影響も大きく、個人消費が減少傾向にあり、顧客の獲得に向けた来店意欲の促進が大きなテーマとなっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は主力業態である焼肉業態を中心とする「肉」にかかる事業に特化することで、当社の強みを訴求するとともに、主力の「焼肉業態」以外に「牛丼」、「しゃぶしゃぶ、すきやき」といった業態の開発を行いました。平成20年10月1日付にて、「牛丼屋さかい」を開店、また焼肉業態の店舗資産を取得するとともに、鮮魚業態および喫茶業態をグループ会社へ譲渡し、事業特化と経営効率および財務的な強化を図っております。

売上高といたしましては、経済環境の悪化影響もあり、平成20年10月度、11月度、また12月度の前半におきましても来客数が伸びず、また新たに取得した店舗資産において、当初計画よりも前倒しにて「焼肉屋さかい」業態に改装を行ったことによる休業期間などの影響もあり、計画を下回る推移となりました。費用やその他損益面におきましては、売上高の減少に伴い人件費をはじめとする費用管理を強化するとともに、旧本社物件の売買をはじめとする遊休資産の売却や非効率資産・契約の見直しを進めるなどのコスト低減に努めたことで、ランニング費用を抑制し、上記の業態改装を含めましても計画内での運用となりました。

この結果、第3四半期におきましては、売上高7,855百万円、営業利益418百万円、経常利益437百万円、当期純利益397百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は前事業年度末と比較し562百万円減少し、5,726百万円となりました。主な要因は有利子負債の返済に伴う現預金の減少、売掛金の回収、旧岐阜各務原本社売却による建物・土地の減少および投資有価証券の売却に伴う減少によるものであります。負債合計につきましては、前事業年度末と比較し947百万円減少し、3,860百万円となりました。主な要因は長期借入金などの有利子負債の減少によるものであります。純資産につきましては前事業年度末から385百万円増加し、1,865百万円となりました。

なお、減資の効力発生日である平成20年7月31日付で資本金は723百万円減少し1,639百万円となり、資本準備金および利益準備金は全額減少しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期における業績につきましては、平成21年1月29日付「特別損失の計上及び平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- ②所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。
- ③「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。
- ④開店協力金及び専売契約料収入等の計上方法の変更
従来、開店協力金及び専売契約料収入等につきましては、売上高に計上しておりましたが、親子会社間の会計処理の統一を行うことを目的とし、第1四半期会計期間より営業外収益に計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、売上高は97,574千円減少し、営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。
- ⑤不動産賃貸料及び不動産賃貸原価の計上方法の変更
従来、不動産賃貸料及び不動産賃貸原価の計上方法につきましては、不動産賃貸料を売上高、不動産賃貸原価を売上原価に計上しておりましたが、親子会社間の会計処理の統一を行うことを目的とし、第1四半期会計期間より不動産賃貸料を営業外収益、不動産賃貸原価を営業外費用に計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、売上高は113,052千円減少し、同額営業外収益が増加、一方、売上原価は114,233千円減少し、同額営業外費用が増加いたしますが、営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,313	279,647
売掛金	325,197	368,504
商品	38,601	59,407
原材料及び貯蔵品	49,278	38,358
その他	226,117	236,452
貸倒引当金	△40,407	△49,419
流動資産合計	710,102	932,952
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,489,822	1,557,109
土地	1,895,138	1,986,817
その他(純額)	281,583	359,203
有形固定資産合計	3,666,544	3,903,130
無形固定資産	77,800	89,932
投資その他の資産		
差入保証金	1,191,845	1,178,962
その他	387,821	507,438
貸倒引当金	△307,559	△323,423
投資その他の資産合計	1,272,107	1,362,978
固定資産合計	5,016,452	5,356,041
資産合計	5,726,554	6,288,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,652	431,469
短期借入金	1,049,126	983,000
1年内返済予定の長期借入金	819,820	1,381,460
未払法人税等	32,076	54,664
賞与引当金	28,726	60,000
閉店損失引当金	59,499	—
その他	423,317	394,858
流動負債合計	2,832,217	3,305,451
固定負債		
長期借入金	716,340	1,163,830
その他	312,435	339,423
固定負債合計	1,028,775	1,503,253
負債合計	3,860,992	4,808,705

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,805	2,363,078
資本剰余金	—	2,771,398
利益剰余金	397,524	△3,494,671
自己株式	△166,624	△166,624
株主資本合計	1,870,705	1,473,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,143	7,107
評価・換算差額等合計	△5,143	7,107
純資産合計	1,865,561	1,480,288
負債純資産合計	5,726,554	6,288,994

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	7,855,022
売上原価	3,102,793
売上総利益	4,752,229
販売費及び一般管理費	4,333,520
営業利益	418,708
営業外収益	
受取利息	7,689
受取配当金	654
不動産賃貸料	113,052
協賛金収入	97,574
その他	4,409
営業外収益合計	223,380
営業外費用	
支払利息	63,280
不動産賃貸原価	114,233
支払手数料	24,935
その他	2,194
営業外費用合計	204,644
経常利益	437,444
特別利益	
固定資産売却益	1,000
投資有価証券売却益	4,917
貸倒引当金戻入額	24,876
事業譲渡益	112,113
特別利益合計	142,906
特別損失	
固定資産除売却損	32,982
減損損失	46,020
投資有価証券売却損	3,216
投資有価証券評価損	1,997
賃貸借契約解約損	2,250
閉店損失引当金繰入額	59,499
その他	5,541
特別損失合計	151,507
税引前四半期純利益	428,844
法人税、住民税及び事業税	30,005
法人税等調整額	1,313
法人税等合計	31,319
四半期純利益	397,524

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	428,844
減価償却費	173,031
減損損失	46,020
差入保証金償却額	23,674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,274
閉店損失引当金の増減額 (△は減少)	59,499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,876
受取利息及び受取配当金	△8,344
支払利息	63,280
事業譲渡損益 (△は益)	△112,113
固定資産除売却損益 (△は益)	31,982
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,701
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,997
賃貸借契約解約損	2,250
売上債権の増減額 (△は増加)	44,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,816
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,476
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,827
その他	△21,940
小計	698,966
利息及び配当金の受取額	5,126
利息の支払額	△67,671
法人税等の支払額	△38,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△233,331
有形固定資産の売却による収入	112,402
投資有価証券の売却による収入	56,470
事業譲渡による収入	356,118
営業譲受による支出	△74,838
差入保証金の差入による支出	△59,963
差入保証金の回収による収入	4,447
貸付金の回収による収入	24,074
その他	△8,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,999

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	66,126
長期借入れによる収入	370,000
長期借入金の返済による支出	△1,379,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△943,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168,334
現金及び現金同等物の期首残高	279,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,313

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

四半期損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 売上高	8,634,146
II 売上原価	3,356,958
売上総利益	5,277,188
III 販売費及び一般管理費	4,700,785
営業利益	576,403
IV 営業外収益	27,922
V 営業外費用	126,735
経常利益	477,590
VI 特別利益	53,960
VII 特別損失	62,696
税引前四半期純利益	468,855
税金費用	29,342
四半期純利益	439,512